

国民経済の形成原理

—内部発展論のパラダイム—

永 安 幸 正 著

早稲田大学出版部

国民経済の形成原理

—内部発展論のパラダイム—

永 安 幸 正 著

早稲田大学出版部

永安幸正（ながやす・ゆきまさ）

1941年 島根県に生まれる

1970年 東京大学大学院経済学研究科博士
課程修了

専攻 理論経済学，経済体制論，社会シ
ステム論

現在 高崎経済大学講師を経て，早稲田
大学社会科学部助教授

著書論文 「スラッファ分配理論の構造」
「労働価値説の意味」
「社会システムの構造と認識」
『文明としての経済』（共著，
潮出版社）『経済発展と社会福
祉』（共著，税務経理協会）
『現代法の新展開』（共著，新
評論）『自然と人間のための経
済学』（共著，朝日新聞）『現
代経済文明の生態学』（前野書
店）『経済学のフロンティア』
（共著，東洋経済新報社）

1978年9月20日 初版第1刷発行

国民経済の形成原理—内部発展論のパラダイム—

¥ 1,600

検印省略

著者 永安幸正

発行者 城下幸雄

発行所 早稲田大学出版部

〒160 東京都新宿区戸塚町1-103
振替東京3-1123 電話(03)203-1551

落丁・乱丁本はおとりかえします。安信印刷・東栄社製本

©1978 Yukimasa Nagayasu 3033-3254-9314

はじめに

現代の国民経済は、いわゆる先進工業国でも発展途上国でもともに、一方では、国際的な領域・経済秩序の轉換がすすみ、他方では、それとも対応しながら、国民経済内部における経済発展の構造再編を迫られている。こうして、いわば外と内との両局面において、歴史的な課題に直面しているといえるのである。それはさらに、経済だけでなく、国民国家とか国民社会といったネーションを単位とする体制の枠組に対しても、外と内との側から轉換が起りつつあるとみるべきであろう。

本書は、このような歴史的段階において、主として内側から、あるいはむしろ内側に向かってといった方がよいであろうか、国民経済の内部における経済発展の問題をどのように考えるべきか、という問いにアプローチするための序論である。すなわち、国民経済の内部発展ないしは内部構成論に関する古典的理念に始まって、今日にいたるさまざまな理論と政策につき、それぞれの歴史段階に照応しながらそこにいくつかの「パラダイム」(paradigm)の展開をたどり、そのことを通じて現在から将来にかけての国民経済内部発展の途を模索しようというものである。それは、新国際経済秩序の形成という形で現在進行しつつある外なる領域秩序の轉換に対応した、自立的国民経済の建設の課題とつながるテーマなのである。もちろん、国民経済は、ある位相においては、外なる国際的關係との

連関をますます深め、いっそう開かれた構造のものとなるべきであらうけれども、しかし他方ではその基礎として、内部発展の充実がいっそう要請されてくることは間違いないのである。

この内部発展論は、近代における国民経済思想の古典期においては、国民経済の建設と発展のための原理という形で提起されてきた。われわれは、ヨーロッパ世界についてみると、ウィリアム・ペティ、アダム・スミス、フランソワ・ケネー、フリードリッヒ・リストといった論者に、ただちに想到するであらう。しかしさらに、現代の問題がすでに始まっていた段階を、われわれは一九二〇—三〇年代における内部国民経済論のいくつかの系譜が生まれた時代に、求めることができるのである。それは、新しい潮流が、思想的には国民経済の空間的構造への着眼と内部リージョナリズムという形で現れ、政策的には内部地域開発として形をととのえてくる時代なのであった。

「ニューデール」経済政策、ナチス経済政策等々、この時代は現代資本主義にとっても、重大な内部構造再編の時代であった。内部経済発展政策が、「地域開発」(regional development)という形でこの時代に本格化してくるのである。

ところで、経済発展とか、経済開発といえば、今日ではまず最初に、第三世界の低開発諸国における農業開発と工業開発、特に工業化にもとづく国民経済の発展を目指す政策をイメージする。それほど、南の発展途上国の内部経済開発は焦眉の課題である。しかし現在すでに高度工業化を達成したいわゆる北の先進諸国の場合でも、その実現の過程において、工業化は経済建設の最も基軸的で枢要の位置を占め、重化学工業化を遂行するために、多大のエネルギーが投入されてきている。歴史的にみれば、むしろこれら先進工業諸国における経済開発が先行し、それに次いで南の諸国の経済開発が「南北問題」の中で注目されることになったのである。このように、国民経済の工

業化という視点からみると、北の先進工業諸国の経済開発は重化学工業化であり、そうしてこれは、たしかにそれ自体としては、現在すでに一応歴史的段階として到達してしまった課題であるにはちがいない。

しかし、先進工業諸国の国民経済の内部には——南の諸国でも工業化の過程ですでに類似の問題を抱えるに到っているのだが——その地域的構造の中に、新しいアンバランスと矛盾が現れてきている。この不均等ないし不均衡は、工業および商業と農業との間の、産業構造上の地域的不均衡であり、おおむね都市と農村の対立という形で現れている。つまり、工業化・都市化の進行了た地域と農業中心地域との間に存在するさまざまな格差である。

またそれと同時に、先進工業諸国の場合には、歴史的に工業化と都市化が一定水準以上に到達したところで、それ自身の内部から新しい次元の問題を生み出していることに注目する必要がある。すなわち、高度工業化にともなう資源・環境問題の深刻化、および都市化に起因する各種の過密現象、社会的コンフリクトの発生、等々がそれである。けれども、これらの問題は、都市と農村の対立という旧来の座標軸の設定、あるいは工業と農業の対立という問題の立てかたの場合に、往々にしてのび込みやすい単線直進的な発想で包摂することはできない。つまり、工業化と都市化の方向に進歩の価値を設定し、それに向かつての国民経済の発展をもって「近代化」ないし「開発」の路線とする思考様式では、今日の歴史的段階で先進工業諸国の真の国民経済の内部発展の方向と戦略を導き出すことができなくなっているのである。

こうした現在の動向を意識すれば、いま特に必要なことは、歴史的視座であろう。内部国民経済の発展としての開発論は結局国民経済の形成、発展、あるいは再編成にかかわることであるから、国民経済の原型およびその発展との関連において、歴史的に位置づけられねばならないのである。先進工業諸国における内部地域開発は、資本主

義的国民経済の特定の発展段階に対応して、固有の歴史的品格をもって提起され遂行されてきているからである。

さらに、開発はその前提として、地域経済の成長ないし発展の理論をもつ。それは国民経済の地域的構造的な説明する理論と、地域経済の成長ないし発展の現代理論である。とくに後者は、一方では第二次大戦後一九五〇年代に入り、南北問題の深刻化に対応してさまざまなタイプの開発理論が簇生し、他方では、先進工業諸国の経済成長に対応して成長理論が展開してくるにつれて、それと結びついた形でいくつかの理論が提示されてきた。開発政策は、先進工業諸国の場合、国内の南北問題、不均等発展とも深いかわりがあるのだから、低開発国開発理論が応用された——その逆も試みられた——のは、けだし当然のことであった。そうして、開発政策は、どちらかといえば、不均等発展論の説くところにしたがって形成され、実行されてきたといつてよいであらう。

しかしながら、国民所得の増大あるいは産業構造の工業化などを指標とする経済成長ないし発展をめぐる議論は、現在の資源・環境問題、都市問題などに直面して巨大な厚い壁を乗り越えられないでいる。ここでは、都市問題と都市開発ないし再開発の問題には深く立ち入ることはできないけれども、資源・環境問題と社会開発とに關して、それが内部地域の経済開発といかなる関連にあるかについても、とりあげなければならぬ。前者は、国民経済の生産力構造、後者は社会的な生活構造の問題であるといえよう。

最後に、以上のような地域開発のさまざまな論点をふまえて、分析、計画、実行の三段階が総合的に統一され、国民経済の地域的構造がどのような形で編成されるかが問題となってくる。この点については、国民経済の私的市場的領域と公共的ないし非市場的領域との関連、意思決定と行政機構、財政機構の地域的編成などの問題がある。しかし、この領域はいまだ必ずしも十分に体系的な研究が提出されているわけではない。これらの問題は、その実

実践的な性格からして、それぞれの国民経済に応じて歴史的前提が異なり、したがってまた普遍的な理論化は困難な問題であるが、行論の中でいくつかの理論的提案をとりあげてみることにしたい。

ところで、以上は先進工業諸国を念頭に置いた場合の歴史的展開と問題群なのであるが、南の発展途上国についてはどうか。南の諸国の場合でも、構造は違わけれども、国民経済の内部発展とその具体的形態としての内部地域開発が重大な意義をもつことはいうまでもない。そこで現在のところ、発展途上国における内部地域開発論は実に多様な側面と関連をもっているけれども、大きな流れとしては経済開発と社会開発とを結合して行く現実的な場として内部地域開発を位置づけることが、一つの基調であるといえよう。これは、主として国連における開発理念及び開発戦略に関する国際的合意形成の努力があずかって大きいといえる。いま一つの新しい動向は、農業に限定されない広い意味での農村開発への着目であろう。この二つの糸が、少なくとも七〇年代に入ってからはいよいよはっきり見えてきたようである。

それと同時に注目すべきことは、制度改革の要請が強調されるようになってきていることである。この点は、特に計画システムと行政との関連において著しい。もちろん、この制度改革は社会体制と直接つながっているから、それぞれの国の政治体制と切り離された、その意味で抽象的な議論は成立しないという性質をもっている。それゆえ、土地改革の如き問題の場合と同様に、おそらく普遍妥当な一般の命題を求めることは、現状では容易でない。ここでは主として国連の場における研究報告をサーヴェイしたが、各国の実情に関するデータは、いわば「きれいなこと」を述べた「建前」のところで終らざるをえないままにあるようである。また、計画システムの改革は、当然大衆参加の潮流に乗っている。しかし第三世界の場合には、特に農村開発においてそれが問題となるだけに、これまた整

った理論化はかえって結論を急ぎすぎる弊に陥るような気がする。南の諸国の内部発展においては、当然このほかにも工業の領域での諸問題も取り扱うべきであるが、それは別の機会に譲ろう。また、農村開発についても、農協やその他の農民組織のダイナミックスに立ち入ってみたかったが、現在の私には各国の実情につき情報不足で、次の機会までに努力すべき課題として残さざるを得ない。信用機構の問題も同様である。

この小冊子は、私が第三世界の経済発展、とくに地域開発 (regional development) の多少とも実際的な研究に接する機会を与えられるようになってから数年間が経過した段階で、広く政策論として開発論の系譜をまとめておく必要にかられ、これまで読んできたものの中から選んで覚書き程度にしたためたものである。テーマは、はじめ先進工業諸国の国民経済の内部発展としての地域経済空間の構成をめぐる議論をたどる。それは低開発国の開発だけに限定した問題を扱っていないものといったほどの意味であり、主として資本主義的先進工業諸国を念頭に置いている。しかし、とくに地域経済の開発論という場合は、低開発国の開発論と多くの点で重なり合っている。それは、問題の性質上からみて当然そうならざるをえない。先進国といっても、中軸産業こそは重化学工業化しているが、周辺部分は地域間格差に悩み、国民経済の内部にいえば「内なる南北問題」をかかえているからである。もちろん、それが「国際的な南北問題」と同一だというのではない。ただ、今日までの南向けの開発論は、たとえばミユルダールのように西欧型の社会経済的前提を脱すべきであるといいながら、その必然性の指摘が必ずしも成果として新しい有効な理論を生み出していないようである。現在までの発展理論あるいは開発理論は、本質的にむしろ北の諸国の地域経済開発への適用性が高いとすらいえるのではないか。これが、私がいろいろな開発論をフォローしてみているところである。それはともかく、その意味で、後半の部分は発展途上国を対象として、「抽象

理論」でなく、具体的ないくつかの戦略論を扱うことにしたのである。

以上のようなわけで、この小論は国民経済の内部発展ないし開発の理論と政策論のパラダイムを、系譜をたどるという形で、「地域」経済空間の開発に焦点をあててまとめたものである。「内部発展」とはこのような意味なのである。そして、本書の原型は、アジア経済研究所 (Institute of Developing Economics) 専門委員としてまとめた『先進国地域開発論の系譜』(一九七七年) および『発展途上国地域開発論の系譜』(一九七八年) である。そもそもこのアイディアの発端は、数年前、アジア経済研究所の野中耕一さんのご指示によるところが大きい。野中さんは知る人ぞ知るように、タイ国の研究に深い造詣と認識を持つ人であるが、はじめて私に東南アジア世界の人びとの経済と生活への研究の機会を開き、先進国型の経済からアジア経済への開眼を導いてくださったのである。続いて、同研究所の関係者の方々、とくに分析プロジェクトチームの諸兄には、さまざまの形でのご指導を日頃からたまわっており、その意味で本書が多少でもその学恩に報いることになっていればと念じている。

現在私は、早稲田大学社会科学部に所属して、随分と勝手な研究を自由にさせていただいている。この数年来における、小林茂学部長はじめ学部の諸先生方の暖かいご配慮に対し、ここに記して、衷心より感謝の意を表したいと思う。

本書は、早稲田大学出版部の城下幸雄さんや新井善博さんなどのご厚意によって、このような形で出版できることになったものである。ここに篤く御礼申し上げる。

昭和五三年七月七日

著 者

目次

はじめに

I 国民経済建設の原理と内部発展論……………一

一 国民経済建設の古典的原理……………一

- 1 アダム・スミスの内部経済発展論(一)……………2
- 2 フリードリッヒ・リストの国民経済建設論(七)……………5

二 国民経済の空間的構造論……………二三

- 1 チューネンの農業圏論(三)……………2
- 2 ヴェーバーの工業圏論(八)……………5
- 3 クリスタラーの中心地理論(三)……………8

三 国民経済の危機とリージョナリズム……………三五

- 1 ニューデールとリージョナリズム(五)……………2
- 2 W・レプケの国民社会構成論(三)……………5

II 国民経済と内部地域経済発展論……………三五

一 内部地域開発の概念と歴史……………三五

- 1 国民経済と内部地域空間の概念(三)……………2
- 2 内部地域開発の概念と歴史(四)……………5

二 内部経済発展の現代理論……………四六

1 概観(四)	2 新古典派理論(四)	3 Export Base 理論(五)	4 Harrod-Domar 型理論(五)	5 Myrdal-Kaldor 型理論(六)	6 Growth Pole 理論(六)	三
内部経済発展の戦略論争						六六
1 バランス成長論(六)	2 ビッグ・プッシュ論(七)	3 アンバランス成長論(四)	4 アンバランス成長論の吟味(七)	5 補論Ⅴ内部地域発展と公共部門——ルネ・フレイの理論をめぐって——(八)		
III 国民経済の内部発展と新しい課題						九三
一 内部発展と資源・環境問題						九三
1 資源・環境問題の意義(九)	2 内部経済分析の新しいパラダイム(九)					一〇五
二 経済発展と社会開発						一〇五
1 社会開発の概念(一〇)	2 社会開発とコミュニティ・ディベロプメント(一一)					一二六
三 第三世界経済発展論のパラダイムの転換						一二六
1 国民経済の建設と工業化路線(二六)	2 内部地域開発論のパラダイム(二九)					一三三
IV 第三世界の国民経済と内部発展論の展開						一三三
一 国民経済の建設と農村開発論の系譜						一三三
1 農村開発論の意義(二三)	2 農村開発に関する国連の統合戦略論(二五)	3 世界銀行の農村開発論(二九)	4 農村開発の集団主義理論——国連アジア開発研究所の理論——(三)	5 地		

域開発における Agropolitan Development の理論—J・フリードマンの所説について—(一四)	
6 補論Vアジアのための統合農村開発論(一四六)	
二 国民経済の内部発展と計画・行政システム……………	一五〇
1 民主的計画化の諸問題—G・ミューダールの指摘—(一五〇)	
2 内部経済発展と行政システム	
3 内部経済発展と地方行政システムの改革(一五九)	
4 農村開発と参加型計画システムの課題(一六〇)	
三 内部経済開発と大衆参加……………	一六九
1 大衆参加の意義(一六九)	
2 大衆参加の階層性と費用・便益(一七〇)	
3 コミュニティ・ディベロプメントと大衆参加(一七二)	
4 農村開発と集団参加(一七七)	

I 国民経済建設の原理と内部発展論

一 国民経済建設の古典的原理

1 アダム・スミスの内部経済発展論

はじめにも述べたように、現代先進工業諸国における国民経済発展政策——その内的局面として現れる地域開発政策——は、すぐれて歴史的な課題になうものである。それは、一方では重化学工業を主導産業とする高度工業体系の建設と、他方ではそれにとまう矛盾を克服するという歴史的課題である。しかしながらそれは、単に矛盾の克服というだけではなく、新しい形でのより高次の産業体系を構築することであり、しかも国民経済の社会空間的構造を基盤として、それを行うことが求められているのである。

また、いわゆる低開発国、発展途上国、第三世界における各国の経済開発についても、「自立的国民経済」を建設することが課題となり、そのための地域的内部構造の充実と発展を目指した政策が緊急に求められているのである。

そこではじめに、このような問題に接近する前提として、国民経済学の古典的論者が「自然的」(natural)なる

ものとして描き、まさにそれゆえにそのままの形では歴史的現実とはならなかったけれども、現実認識への基点となってきた「国民経済の原型」ないし「建設の原理」をふりかえてみることで、現代的な意義をもつ。そうすることによって、ややもすれば時論的、技術的な事実認識だけにかかわり、国民経済の真に歴史的な課題を忘れた経済発展の政策論議に陥ることを免れ、少しでも長期の歴史的視野をもって目指すべき発展の方向を見極めることが、可能になるであろう。

国民経済建設の古典的原理ないし原型に関する理念像は、一八世紀後半と一九世紀の初中葉とに、それぞれイギリスとドイツとにおいて、当時の先進資本主義国と後発資本主義国の国民経済の建設を論じたスミス(Adam Smith)とリスト(Friedrich List)に、これを求めることが妥当であると思う⁽¹⁾。もちろん、スミスとリストの時代では、資本主義経済の発展段階は大いに違っている。まず生産力体系の構造をみると、スミスの段階は軽工業段階であり、リストの時代はやがて鉄鋼業を基軸とする重工業化への端初が開かれようとするときであった。また両者が前提していた農業の構造もイギリスとドイツとは大いに異なっていた。にもかかわらず、歴史的な相違をこえて、そこに国民経済の「再生産の法則」が現れていることが、学説のうちに読みとれるのである。

いまふりかえてこの両者の国民経済建設論をみると、そこにいくつかの共通性を見出すことができるのである。すなわちともに、①工業と農業および商業、ことに工業と農業という二大基軸産業の「国内的」連結が重視され、その連結を図るものとして商業が位置づけられている。②農業の基礎的役割が明らかにされ前提されたうえで、工業発展、工業化こそが、国民経済の発展の大道であると考えている。この点は後述するように、リストにおいていっそう強調されている。③都市と農村という関連において把握された国民経済の空間的地域的な構成が極めて重要

視され、両者の相互依存的かつ均衡的な発展を通して国内市場が拡大し、国民経済の「内包的発展」が実現して行くことが終局目標とされている。④国民経済の地域的編成は、市場を媒介として行われるが、その前提として国土開発が公共事業という形で先行すべきものと考えられている。およそこのような点が浮び上がってくるのである。

さて、スミスの学説の、全体をとりあげることは、ここでの目的ではない。ここでは、農・工・商の産業連関と都市と農村という国土経済空間の構造とについて、スミスがどのように考えていたかが問題である。そこから、スミスがどのような「内部経済発展」を考えていたかである。⁽¹⁾

スミスにおいては、まず第一に、素材的な次元でみた生産力のいわば産業部門的構造とその発展過程の問題が、上述の①と②における農・工・商の連関から論ぜられる。これについて、スミスの有名な資本投下の「自然的順序」は、次のように述べている。

「事物自然の成行きに従えば、発展しつづける一つの社会の資本の大部分は、第一には農業(国内農業——引用者)に向けられ、次いで製造業に、そして最後に外国貿易に向けられる。事物のこの順序は、ごく自然的なものであるから、苟も多少の領土ある社会ならばどこでも、程度の差こそあれ、常に観られることだと私は信ずる。(中略)」

尤も、この事物自然の順序は、或程度まで、そういう社会ではどこでも起ったに相違ないというものの、しかし欧州凡ての近代国家では、この自然の順序は、多くの点において、全く転倒されて来ている。⁽³⁾
このようにスミスが述べる農業→工業(国内産原料の加工から始まる)→国内商業→外国貿易という資本

投下の自然的順序は、国、土、生、産、力の実現のための効率性もしくは生産性にもとづく順序であるとともに、また資本投下の安全性も加味されたものであり、理念的な順序である。

スミスは、このような理念的順序と対比して、ヨーロッパの現実を眺め、そこにいくつかの工業化のコースを讀みとっている。つまり、工業については、大国はおおむね遠隔地向け工業をもっているのが普通であると述べている。そして大国はもちろん、貧しい国の場合でも、自然的には、地味肥沃でありながら交通（つまり水運）の便が良くない、内陸部は食糧が安くて低いコストで職人を集めうるから、自国産原料の精巧な加工にもとづいた遠隔地向け製造業を生み出す、というコースにも注目している。これは「内陸型工業」の発展コースである。そのための条件は、豊かな農業の発展と製造品原料の産出である。そしてこの工業化は、割合粗雑な家内工業を漸次精巧化することによるものである。⁽⁴⁾ スミスはこのほかに、いま一つの遠隔地向け工業化の類型として、外国製造業の模倣による「乱暴な資本の運用」としての工業化もあることを指摘している。もちろん、この道はかれによると正道ではないとみられている。

第二に、都市と農村という形での地域的な分業と連関について、スミスはここでも自然の関係を述べる。それによると、事物の性質上、生活資料の生産は基本的であるから他の何物よりもその供給が先決であり、生活資料を供給する田園の耕作と改良が、都会の発達に必然的に先行しなければならないという。ただし都会の生活資料は、もっぱら田園、農村の余剰生産物だからである。⁽⁵⁾ もちろん、海岸や河川航行の可能な地にある都市はこの制約を離れることができ、独自に外国貿易によって発展しうる。しかし、スミスによると、都市と農村は相互依存的である。

「都会と田舎の住民は、相互に相互の使用人である。⁽⁶⁾」都市は、人為の制度の攪乱がなければ、その周辺地農村の